

「第41回 環境安全講演会」を開催

2017年4月14日、千里ライフサイエンスセンター(大阪府豊中市)において「環境安全講演会」が開催されました。同講演会では、佐々木奈月氏(みずほ情報総研株式会社)による「企業をとりまくESG投資の潮流」と「事業創出機会としての環境取組・情報開示ー日本企業はどのように取り組んでいるのか?ー」の講演を行い、製薬協会員各社から約50名が聴講しました。その講演の概要を報告します。

■ 環境安全講演会

みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部 環境ビジネス戦略チーム コンサルタント

佐々木 奈月氏



第1部:「企業をとりまくESG投資の潮流」

ESG投資とは、「環境(Environment)」のE、「社会(Social)」のS、「ガバナンス(Governance)」のGをまとめた概念であり、この3点に関する企業情報を投資判断の材料として活用することと言われています。ESG投資に関しては、日本の機関投資家による取り組みも徐々に進められています。

ESG投資に関して企業に求められることは、まず自社の情報開示を進めることです。その後、投資家等からの評価や(投資家等との)対話を活かしながら、ESGへの取り組みを強化し、最終的には中長期的な企業価値向上を目指すことが期待されます。

企業が情報開示を行う際は、(1)統合報告書や環境報告書等を活用した企業自身による対外情報発信、(2)公的機関によるプラットフォーム上での情報開示、(3)投資家等によるアンケートへの回答等の方法が考えられます。これらについて、みずほ情報総研では省庁および企業のみなさんにコンサルティング等のサービスを提供しています。

企業の立場を考えると、どのようなスタンスで情報開示を実施すれば良いか悩まれるところかと思います。この点について、第2部でお話しします。



講演会の様子

第2部：「事業創出機会としての環境取組・情報開示—日本企業はどのように取り組んでいるのか?—」

近年の日本企業は、国内外の法規制のみならず、投資家等からの情報開示や環境取組みへの要求にも積極的に対応しなければならないという状況に置かれています。このような状況において、日本企業は(1) ESGに関する情報開示の強化、(2) 組織体制の整備や取組み強化等の対応を進めています。後者に関しては、ESG専門部署の設置や、当該部署をハブとした社内連携強化、サプライチェーン全体で(ESGに関する)取組み強化等を進める企業が特に増えてきています。

また、ESGを経営課題と捉える役員の方々の関与が強まっているという動きについても、よく耳にするようになりました。最近では、ご相談いただく大手企業のみなさんとの打ち合わせ等で、役員の方々とお話する機会が増えてきました。日本の大手企業にも、役員による関与のもと、ESGに取り組んでいかなければならないという動きが生じ始めていると推察されます。

一方、前者の「情報開示」についての日本企業の動向につきましては、CDP [1] に限って言えば、多くの日本企業が高く評価されています。CDP以外にもDJSI [2] やFTSE4Good [3] 等の評価結果もCDPと同様に注目されています。

なお、投資家目線ではどのような情報が求められているかということ、投資家／企業の業種業態にもよりますが、いかに環境への取組みを行い、どの程度環境負荷低減を進めているか、ということだけでなく、「環境等のリスクや機会が企業の事業にどう影響し、それをどのように企業統治に活用するか」という情報です。リスクやその対策、機会の情報開示についてはハードルが高いと考える企業は多いと思いますが、「すでに実施している取組みにどのような価値・意味があるのか、それを投資家に伝えていくこと」に留意することが重要です。その点で、たとえば既存の取組みによる財務的影響、事業との関連性、自社製品の開発に関連した情報等を積極的に見せていくことが今後、特に重要となるのではないのでしょうか。

(環境安全委員会 遠藤 真一)

[1] CDP <https://www.cdp.net/en>

[2] DJSI <http://www.sustainability-indices.com/>

[3] FTSE4Good <http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>